



牧 監 第 4 4 号  
令和 4 年 8 月 12 日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂  
同 大井 俊彦



令和 3 年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について (提出)

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について、牧之原市監査基準 (令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号) に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

牧之原市各会計  
歳入歳出決算審査意見書

一般会計  
特別会計

牧之原市監査委員

# 令和3年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

## 第2 審査の対象

- 1 一般会計  
令和3年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和3年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和3年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和3年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和3年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和3年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和3年度基金運用状況

## 第3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

## 第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類（地方自治法第233条第1項の書類）及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎6階会議室2及び相良庁舎4階第1会議室  
令和4年7月21日（木）、22日（金）、26日（火）、27日（水）、28日（木）

## 第6 審査の結果

審査に付された令和3年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び決算の概要は、後述のとおりである。

## 第7 審査の意見

新型コロナウイルス感染症の対策事業については、ワクチン接種関連の予約システム構築業務、コールセンター業務及び集団接種業務などの業務委託や、小学校施設等の空調機器設置、トイレ改修等の工事を実施している。

新型コロナウイルスの影響は、今後もなお続く可能性があることから、業務委託費用が多額である業務については、委託した業務内容が間違いなく履行されているかなどの事後評価を確実にを行い、今後の業務委託発注に活かしていただきたい。また、整備された機器等の備品については、将来にわたっての維持管理及び備品台帳の整備などを確実に行っていただきたい。

職員研修についてであるが、職員の各層で必修となっている「基礎研修」では、経験年数や役職に求められるスキルの習得を目指しており、「選択研修」では、職員自身が専門的な知識や技術を学ぶことで、キャリア形成や自らの強みを伸ばし、弱みを克服するなどの効果を上げている。

これらの効果については、市の事業の円滑な推進に資するものとなり、市民の皆さんへの行政サービスへ繋がっていくことになるため、今後についても、効果の高い研修を継続的に行っていただきたい。

デジタル化の推進については、アンケート調査や各種イベントの申し込みなど、身近な申請業務についてもペーパーレスなどのオンライン化を推進するとともに、試行を重ねてきたAI-OCRやAI議事録などの各種ツールを導入することにより、さらに業務の効率化を進めていただきたい。

また、情報通信技術を利用できる人とできない人との間に生じるデジタル格差、いわゆるデジタルデバイド対策として、スマホ体験教室や、自治会や団体向けの出張スマホ講座など、市が実施可能である身近な方策から順次取り組んでいただき、だれも取り残さないデジタル化の実現に向け努めていただきたい。

厳しい社会情勢や財政状況の中ではあるが、陸海空の交通インフラ、1兆円規模の製造品出荷額を誇るものづくりの力を活かすとともに、「富士山型ネットワークの充実」を進めるための各拠点を繋ぐ施策を講じて、まち全体の総合発展と、交流人口、関係人口の増加に努めていただきたい。

## 第8 決算の概要

### 1 総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	23,338,571,799	22,215,117,667	1,123,454,132	26,534,000	1,096,920,132	
特別会計	国民健康保険	5,249,997,063	5,020,348,570	229,648,493	0	229,648,493
	後期高齢者医療	523,662,228	523,237,028	425,200	0	425,200
	介護保険	4,487,786,903	4,299,549,222	188,237,681	0	188,237,681
	土地取得	9,245,879	9,245,879	0	0	0
	農業集落排水事業	13,440,128	11,581,939	1,858,189	0	1,858,189
	小計	10,284,132,201	9,863,962,638	420,169,563	0	420,169,563
合計	33,622,704,000	32,079,080,305	1,543,623,695	26,534,000	1,517,089,695	

### 2 一般会計

#### (1) 決算額の状況

令和3年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額23,338,571千円、歳出決算額22,215,117千円、差引額は、1,123,454千円である。

ただし、令和4年度に繰り越した事業の財源26,534千円を差し引くと実質収支額は1,096,920千円となっている。

#### (2) 歳入決算額の概要

収入済額は23,338,571千円で、予算現額23,365,406千円に対し、26,834千円(0.1%)の減、調定額23,852,472千円に対して、513,900千円(2.2%)の減である。

なお、不納欠損額は19,690千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比40.8%、依存財源構成比59.2%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：千円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	7,295,956	31.3
2	地 方 交 付 税	3,538,255	15.2
3	国 庫 支 出 金	3,374,391	14.5
4	市 債	2,660,300	11.4
5	県 支 出 金	2,221,694	9.5
6	地方消費税交付金	1,150,897	4.9
7	繰 越 金	858,581	3.7
8	諸 収 入	581,799	2.5
9	寄 附 金	382,693	1.6
10	地方特例交付金	265,271	1.1

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	2,510,300,000	2,650,266,459	2,558,142,844	101.9	7,060,812	85,062,803
個人	2,103,000,000	2,236,427,879	2,145,793,134	102.0	6,959,052	83,675,693
法人	407,300,000	413,838,580	412,349,710	101.2	101,760	1,387,110
固 定 資 産 税	4,131,217,000	4,307,152,741	4,191,696,597	101.5	11,873,532	103,582,612
軽 自 動 車 税	189,000,000	197,535,981	191,882,233	101.5	696,600	4,957,148
市 た ば こ 税	338,510,000	354,235,010	354,235,010	104.6	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0.0	0	0

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
都市 計画税	1,000	375,784	0	0.0	59,868	315,916
合計	7,169,029,000	7,509,565,975	7,295,956,684	101.8	19,690,812	193,918,479

市税の収入済額は7,295,956千円で、一般会計歳入総額に占める割合は31.3%である。

調定額に対する収納率は、市民税が96.5%、固定資産税97.3%、軽自動車税97.1%、市たばこ税100.0%、都市計画税0.0%で、市税全体では97.2%である。

不納欠損額は19,690千円であり、固定資産税11,873千円、市民税7,060千円等で財産なし、相続放棄又は相続人不明、倒産又は破産、転出・海外帰国等による所在不明などやむを得ない事情のものである。

## 2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	56,000,000	60,655,000	60,655,000	108.3	0	0
自動車重量 譲与税	159,000,000	173,422,000	173,422,000	109.1	0	0
森林環境 譲与税	8,300,000	8,195,000	8,195,000	98.7	0	0
航空機燃料 譲与税	18,000,000	16,557,000	16,557,000	92.0	0	0
合計	241,300,000	258,829,000	258,829,000	107.3	0	0

地方譲与税の収入済額は258,829千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
利子割 交付金	5,000,000	4,007,000	4,007,000	80.1	0	0

利子割交付金の収入済額は4,007千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	23,000,000	34,042,000	34,042,000	148.0	0	0

配当割交付金の収入済額は34,042千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	48,548,000	48,548,000	173.4	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は48,548千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 6款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	181,000,000	195,898,000	195,898,000	108.2	0	0

法人事業税交付金の収入済額は195,898千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.8%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 7款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,028,000,000	1,150,897,000	1,150,897,000	112.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1,150,897千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.9%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,599,200	21,599,200	108.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は21,599千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	30,000,000	26,101,000	26,101,000	87.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は26,101千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	267,002,000	265,271,000	265,271,000	99.4	0	0

地方特例交付金の収入済額は265,271千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	3,382,044,000	3,538,255,000	3,538,255,000	104.6	0	0

地方交付税の収入済額は3,538,255千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は15.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	8,000,000	9,106,000	9,106,000	113.8	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は9,106千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	2,250,000	3,442,500	3,442,500	153.0	0	0
負 担 金	184,085,000	178,455,773	175,956,764	95.6	0	2,499,009
合 計	186,335,000	181,898,273	179,399,264	96.3	0	2,499,009

分担金及び負担金の収入済額は179,399千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.8%で、調定額に対する収入率は、98.6%である。

収入未済額2,499千円は、保育園等保育料(滞納繰越分含む)1,997千円、老人ホーム入所者等負担金(滞納繰越分)501千円である。

## 14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	87,348,000	85,717,175	84,343,955	96.6	0	1,373,220
手 数 料	23,664,000	24,819,326	24,819,326	104.9	0	0
合 計	111,012,000	110,536,501	109,163,281	98.3	0	1,373,220

使用料及び手数料の収入済額は109,163千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%で、調定額に対する収入率は、98.8%である。

収入未済額1,373千円は、市営住宅使用料等(滞納繰越分含む)である。

## 15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,457,368,000	1,479,211,081	1,479,211,081	101.5	0	0
国 庫 補 助 金	2,061,467,000	2,013,645,129	1,885,391,542	91.5	0	128,253,587
委 託 金	7,441,000	9,788,709	9,788,709	131.6	0	0
合 計	3,526,276,000	3,502,644,919	3,374,391,332	95.7	0	128,253,587

国庫支出金の収入済額は3,374,391千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は14.5%で、調定額に対する収入率は、96.3%である。

内訳は、国庫負担金1,479,211千円（民生費、衛生費、災害復旧費）、国庫補助金1,885,391千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費）、委託金9,788千円（総務費、民生費）である。

収入未済額128,253千円は、総務管理費補助金19,400千円、戸籍住民基本台帳費補助金4,400千円、社会福祉費補助金56,517千円、児童福祉費補助金4,021千円、水産業費補助金11,135千円、道路橋りょう費補助金32,780千円である。

## 16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	664,465,000	660,112,399	660,112,399	99.3	0	0
県補助金	1,621,853,000	1,494,340,584	1,411,047,584	87.0	0	83,293,000
委 託 金	147,641,000	150,534,652	150,534,652	102.0	0	0
合 計	2,433,959,000	2,304,987,635	2,221,694,635	91.3	0	83,293,000

県支出金の収入済額は2,221,694千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は9.5%で、調定額に対する収入率は、96.4%である。

内訳は、県負担金660,112千円（民生費、土木費）、県補助金1,411,047千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費）、委託金150,534千円（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）である。

収入未済額83,293千円は、農業費補助金80,865千円、水産業費補助金2,428千円である。

## 17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	11,766,000	12,591,911	12,519,911	106.4	0	72,000
財産売払収入	1,002,000	1,873,170	1,873,170	186.9	0	0
合 計	12,768,000	14,465,081	14,393,081	112.7	0	72,000

財産収入の収入済額は14,393千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、99.5%である。

収入未済額72千円は、土地建物貸付収入である。

## 18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	378,653,000	382,693,000	382,693,000	101.1	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（一般寄附金、ふるさと納税）356,148千円、民生費指定寄附金15,245千円、教育費指定寄附金1,000千円、総務費指定寄附金（企業版ふるさと納税）10,300千円であり、一般会計収入総額に占める割合は1.6%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	12,737,000	12,677,200	12,677,200	99.5	0	0
基金繰入金	49,018,000	43,977,869	43,977,869	89.7	0	0
財産区繰入金	50,992,000	50,992,000	50,992,000	100.0	0	0
合 計	112,747,000	107,647,069	107,647,069	95.5	0	0

繰入金の収入済額は107,647千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%で、

調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計繰入金 40 千円、介護保険特別会計繰入金 12,637 千円であり、基金繰入金が、国際交流基金繰入金 966 千円、中小企業金融支援基金繰入金 8,847 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金 8,830 千円、森林環境譲与税基金繰入金 1,365 千円、教育委員会表彰基金繰入金 53 千円、公共用施設維持基金繰入金 8,915 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 15,000 千円、坂部財産区繰入金 50,992 千円である。

## 20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	858,581,000	858,581,099	858,581,099	100.0	0	0

繰越金の収入済額は 858,581 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 3.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金 858,581 千円（繰越明許分含む）である。

## 21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	4,000,000	11,971,271	11,971,271	299.3	0	0
市預金利息	2,000	160	160	8.0	0	0
貸付金元利収入	32,734,000	111,561,475	32,383,160	98.9	0	79,178,315
受託事業収入	61,247,000	28,929,445	28,929,445	47.2	0	0
収益事業収入	122,592,000	111,190,587	111,190,587	90.7	0	0
雑入	379,825,000	402,946,833	397,324,531	104.6	0	5,622,302
合 計	600,400,000	666,599,771	581,799,154	96.9	0	84,800,617

諸収入の収入済額は 581,799 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 2.5%で、調定額に対する収入率は、87.3%である。

雑入 397,324 千円の主な収入は、学校給食費納付金 74,632 千円、原子力立地給付金

6,901千円、中部5市2町連携事業負担金26,953千円、自主運行バス運賃収入15,954千円、静岡県市町村振興協会市町交付金10,257千円、放課後児童クラブ利用料（滞納繰越分含む）30,022千円、保育園職員等給食費13,626千円、相寿園管理組合清算金12,012千円、指定管理施設清算金56,977千円、後期高齢者医療給付費精算金（過年度分）26,587千円、さがら子生れ温泉会館維持修繕費積立金7,547千円、消防団員退職報償金10,007千円、B&G財団助成金36,631千円等である。

収入未済額84,800千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分含む）79,178千円、学校給食費納付金（滞納繰越分含む）414千円及び民生費雑入5,207千円である。

## 22 款 市債

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 債	2,762,300,000	2,660,300,000	2,660,300,000	96.3	0	0

市債の収入済額は2,660,300千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は11.4%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、総務債400,300千円、農林水産業債90,200千円、土木債440,900千円、消防債277,300千円、教育債14,200千円、臨時財政対策債1,431,400千円、災害復旧債6,000千円によるものである。

### （3）歳出決算額の概要

令和3年度一般会計歳出決算額は、予算額23,365,406千円に対し支出済額は22,215,117千円で、予算執行率は95.1%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は317,268千円、不用額は833,020千円である。

翌年度繰越額317,268千円は、総務費6,900千円、民生費60,533千円、衛生費21,400千円、農林水産業費118,310千円、土木費110,125千円によるものである。

令和3年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比73.6%、投資的経費構成比12.8%、その他の経費構成比13.6%である。

## 1 款 議会費

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	144,017,000	137,971,197	0	6,045,803	95.8

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 85,300千円
- ・ 議会運営費 11,263千円

## 2款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,050,062,000	2,932,367,736	2,500,000	115,194,264	96.1
徴 税 費	259,952,000	232,198,684	0	27,753,316	89.3
戸籍住民基本台帳費	190,794,000	181,361,769	4,400,000	5,032,231	95.1
選 挙 費	85,209,000	84,720,374	0	488,626	99.4
統計調査費	14,956,000	14,321,138	0	634,862	95.8
監査委員費	15,843,000	14,718,530	0	1,124,470	92.9
合 計	3,616,816,000	3,459,688,231	6,900,000	150,227,769	95.7

翌年度繰越額は、総務管理費 2,500 千円、戸籍住民基本台帳費 4,400 千円である。

### 支出の主な内訳

- ・ 減債基金造成費 900,300 千円
- ・ 財政調整基金造成費 276,671 千円
- ・ 地域振興基金造成費 200,422 千円
- ・ 路線バス運営事業費 166,443 千円
- ・ 電算業務管理費 116,836 千円
- ・ 庁舎施設管理費 99,068 千円
- ・ 商工業支援事業費（繰越明許分） 93,668 千円
- ・ 移住・定住促進補助事業費（定住促進奨励事業） 47,039 千円

## 3款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,664,371,000	3,554,136,070	56,513,000	53,721,930	97.0
児童福祉費	3,441,990,000	3,315,813,868	4,020,000	122,156,132	96.3
生活保護費	238,883,000	210,638,368	0	28,244,632	88.2
災害救助費	903,000	584,800	0	318,200	64.8
合 計	7,346,147,000	7,081,173,106	60,533,000	204,440,894	96.4

### 支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費（管理） 1,046,619 千円

・ 介護保険特別会計繰出金	646,037 千円
・ 児童手当費	627,611 千円
・ 子育て世帯への臨時特別給付事業費	618,580 千円
・ 後期高齢者医療関係事務費	449,656 千円
・ 子どものための教育・保育給付事業費	412,081 千円
・ 保育園管理費	363,393 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	266,753 千円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費	251,982 千円
・ 生活保護費	187,379 千円

#### 4 款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,813,462,000	1,699,610,939	21,400,000	92,451,061	93.7
清 掃 費	918,483,000	918,450,206	0	32,794	99.9
上 水 道 費	3,032,000	2,891,241	0	140,759	95.4
合 計	2,734,977,000	2,620,952,386	21,400,000	92,624,614	95.8

翌年度繰越額は、保健衛生費 21,400 千円である。

#### 支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	779,921 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理）	391,141 千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理）	328,853 千円
・ 感染症対策事業費	286,267 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理）	118,693 千円
・ 予防接種事業費	98,997 千円
・ 合併浄化槽設置費助成費	78,621 千円

#### 5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	21,274,000	21,235,014	0	38,986	99.8

#### 支出の主な内訳

・ 技術労働育成支援事業費	13,055 千円
・ 雇用環境整備支援事業費	4,708 千円
・ 住宅建設資金利子補給事業費	3,317 千円

## 6款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	763,308,000	659,550,975	99,110,000	4,647,025	86.4
林 業 費	12,716,000	10,121,607	0	2,594,393	79.6
水 産 業 費	183,456,000	160,798,367	19,200,000	3,457,633	87.6
合 計	959,480,000	830,470,949	118,310,000	10,699,051	86.6

翌年度繰越額は、農業費 99,110 千円、水産業費 19,200 千円である。

### 支出の主な内訳

- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 124,594 千円
- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 113,697 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費（繰越明許分） 88,026 千円
- ・ （県営）農道保全対策事業費 54,500 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費 44,125 千円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 27,144 千円
- ・ （県営）経営体育成基盤整備事業費 25,080 千円

## 7款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	732,599,000	685,556,558	0	47,042,442	93.6

### 支出の主な内訳

- ・ ふるさと納税推進事業費 167,248 千円
- ・ 物産センター管理運営費 100,327 千円
- ・ 戦略的企業誘致推進事業費（繰越明許分） 50,332 千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 45,676 千円
- ・ 企業立地促進事業費 34,900 千円
- ・ まきのほら産業・地域活性化センター事業費 34,400 千円
- ・ 商工会支援事業費 28,500 千円

## 8款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	65,811,000	57,914,896	0	7,896,104	88.0
道 路 橋りょう費	885,793,000	773,170,167	84,462,000	28,160,833	87.3
河 川 費	260,641,000	231,345,088	25,663,000	3,632,912	88.8
港 湾 費	16,974,000	16,083,625	0	890,375	94.8
都市計画費	383,636,000	372,450,404	0	11,185,596	97.1
住 宅 費	90,653,000	86,030,863	0	4,622,137	94.9
合 計	1,703,508,000	1,536,995,043	110,125,000	56,387,957	90.2

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 84,462 千円、河川費 25,663 千円である。

### 支出の主な内訳

- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 239,960 千円
- ・ 新拠点開発推進事業費 201,563 千円
- ・ 市道並木外之久保線改良事業費 144,641 千円
- ・ 準用河川沢垂川改修事業費 108,679 千円
- ・ 道路メンテナンス事業費 94,466 千円
- ・ 準用河川沢垂川改修事業費(繰越明許分) 54,707 千円
- ・ 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業費 52,071 千円
- ・ 公園緑地管理費 49,452 千円
- ・ 公営住宅等長寿命化計画事業費 36,564 千円
- ・ 市道維持補修費 29,822 千円
- ・ 市道舗装補修費 25,647 千円

## 9款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,937,673,000	1,779,435,845	0	158,237,155	91.8

### 支出の主な内訳

- ・ 放射線防護施設整備事業費(繰越明許分) 872,842 千円
- ・ 静岡地域消防広域化事業費(管理) 653,950 千円
- ・ 地域防災対策強化事業費 36,331 千円

・ 消防団運営費	26,709 千円
・ 消防団員退職報償費	22,033 千円
・ 消防団員報酬	17,390 千円
・ 地域防災対策強化事業費（管理）	14,277 千円
・ 消防施設等管理費	14,036 千円

## 10 款 教育費

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	510,344,000	489,953,362	0	20,390,638	96.0
小学校費	245,658,000	235,122,316	0	10,535,684	95.7
中学校費	90,929,000	83,172,299	0	7,756,701	91.5
幼稚園費	32,348,000	29,497,323	0	2,850,677	91.2
社会教育費	410,245,000	389,036,912	0	21,208,088	94.8
保健体育費	518,872,000	503,740,665	0	15,131,335	97.1
合 計	1,808,396,000	1,730,522,877	0	77,873,123	95.7

### 支出の主な内訳

・ 給食センター運営費（管理）	152,755 千円
・ 相良公民館解体事業費	134,513 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	91,667 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	87,218 千円
・ 小学校校舎改修費	81,972 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	74,190 千円
・ 社会体育施設管理運営費	59,534 千円
・ 海浜体育館解体事業費	52,305 千円
・ 小中学校等給食施設管理費（管理）	49,591 千円
・ I C T活用推進事業費	37,716 千円

## 11 款 災害復旧費

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	11,896,000	11,193,405	0	702,595	94.1
公共土木施設 災害復旧費	41,015,000	39,228,323	0	1,786,677	95.6

合 計	52,911,000	50,421,728	0	2,489,272	95.3
-----	------------	------------	---	-----------	------

支出の主な内訳

・ 公共土木施設災害復旧費（繰越明許分）	19,060 千円
・ 公共土木施設災害復旧費	8,890 千円
・ 市単独災害復旧費	7,176 千円
・ 農地・農業用施設災害復旧費	6,331 千円
・ 竜巻等災害復旧費	4,101 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,281,257,000	2,280,694,733	0	562,267	99.9

令和3年度の償還金元金は2,208,901千円、償還金利子は71,793千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	26,351,000	0	0	26,351,000	0.0

基 金

地方自治法第241条第1項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,941,750,401	276,671,000	3,218,421,401
減債基金	1,048,099,121	900,300,000	1,948,399,121
公共用施設維持基金	111,357,401	△ 8,892,629	102,464,772
庁舎整備基金	9,449,424	188	9,449,612
国際交流基金	5,975,000	△ 966,000	5,009,000
教育委員会表彰基金	5,341,222	△ 53,265	5,287,957
地域福祉基金	40,267,433	15,050,268	55,317,701
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
さがら子生れ温泉会館 維持基金	56,542,092	△ 1,270,541	55,271,551
緊急地震・津波対策基金	2,019,338,140	△ 14,376,143	2,004,961,997
地域振興基金	1,400,361,351	200,422,108	1,600,783,459
学校教育施設整備基金	3,064,301	1,032,061	4,096,362
地頭方海浜公園周辺整 備利活用基金	40,008,065	8,001	40,016,066
森林環境譲与税基金	6,215,388	△ 1,364,976	4,850,412
中小企業金融支援基金	11,179,000	△ 8,845,422	2,333,578
合 計	7,712,423,339	1,357,714,650	9,070,137,989

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
5,428,094,000	5,249,997,063	96.7	5,020,348,570	92.5	0	229,648,493

令和3年度は、一般会計から266,753千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,116,543千円、県支出金3,605,778千円、繰入金266,753千円などである。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し85.9%、収入未済額は169,849千円である。

不納欠損額は13,992千円であり、不納欠損処分をしたものは、財産なし、相続放棄、転出・海外帰国等による所在不明などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費3,508,505千円、国民健康保険事業費納付金1,430,564千円、保健事業費47,697千円、諸支出金12,141千円などである。

#### 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	576,645,373	151,622	576,796,995

国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
-----------------	-----------	---	-----------

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
527,354,000	523,662,228	99.3	523,237,028	99.2	0	425,200

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 423,337 千円、繰入金 99,585 千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 99.7%、収入未済額は 1,143 千円であり、不能欠損額は 175 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 522,588 千円である。

## (3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
4,431,325,000	4,487,786,903	101.3	4,299,549,222	97.0	0	188,237,681

歳入の主なものは、介護保険料 990,926 千円、国庫支出金 1,026,108 千円、支払基金交付金 1,078,714 千円、県支出金 613,717 千円、繰入金 646,037 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 99.1%、収入未済額は 5,773 千円であり、不納欠損額は 3,210 千円である。

歳出の主なものは、総務費 76,578 千円、保険給付費 3,876,495 千円、地域支援事業費 226,554 千円、基金積立金 61,280 千円などである。

## 基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	527,818,484	61,280,000	589,098,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
9,252,000	9,245,879	99.9	9,245,879	99.9	0	0

基金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地 (補償費含む)	57,421.05 m <sup>2</sup> 334,626,419 円	360.18 m <sup>2</sup> 16,545,594 円	57,781.23 m <sup>2</sup> 351,172,013 円
土地開発基金(現金)		139,959,442 円	137,785 円	140,097,227 円
土地取得特別会計貸付金		16,546,500 円	△16,546,500 円	0 円
合計		491,132,361 円	136,879 円	491,269,240 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
12,455,000	13,440,128	107.9	11,581,939	93.0	0	1,858,189

歳入の主なものは、使用料及び手数料(農業集落排水施設使用料)1,849千円、繰入金10,207千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費2,774千円、公債費8,807千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。  
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。  
ただし、99.95%以上100%未満のものは、99.9%としました。  
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。